

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

平成28年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比0.5%減の179,868円となった。（表1）

また、平成27年8月1日から平成28年7月31日までににおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比10%減の256,729円となった。（表4）

### (1) 定期給与

#### (7) 全国と本県の定期給与比較

平成28年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を15,833円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は91.9%で、全国との賃金格差は前年より2.6ポイント拡大した。（表1）

#### (イ) 産業別定期給与の動き

平成28年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「不動産業、物品賃貸業」の219,282円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の99,312円が最低額となった。これを前年と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「教育、学習支援業」が増加し、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「複合サービス事業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「卸売業、小売業（比率100.9%）」及び「不動産業、物品賃貸業（比率103%）」が全国を上回り、その他の産業は全国を下回った。全国との賃金格差が最も大きい産業は、「複合サービス事業（比率63.4%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	180,793	179,868	94.5	91.9	7.4	△ 0.5	191,269	195,701	△ 0.4	2.3
建 設 業	216,588	213,051	87.1	84.3	5.3	△ 1.6	248,722	252,866	△ 1.5	1.7
製 造 業	188,323	198,610	87.5	89.7	10.4	5.5	215,219	221,339	1.4	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	300,670	262,373	△ 11.3	△ 12.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	302,454	294,369	9.3	△ 2.7
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	238,769	244,461	△ 2.9	2.4
卸 売 業 , 小 売 業	188,986	198,783	98.5	100.9	21.7	5.2	191,820	196,918	△ 1.1	2.7
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	233,663	241,226	△ 14.5	3.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	209,112	219,282	104.2	103.0	X	4.9	200,590	212,837	△ 2.1	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	195,542	205,155	81.1	87.6	△ 7.3	4.9	240,995	234,294	4.9	△ 2.8
宿泊業、飲食サービス業	85,754	99,312	83.8	90.4	△ 20.0	15.8	102,375	109,866	△ 4.6	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	133,377	124,793	91.4	86.0	0.8	△ 6.4	145,951	145,074	△ 1.4	△ 0.6
教育、学習支援業	119,415	130,736	94.3	96.2	X	9.5	126,586	135,927	△ 3.4	7.4
医 療 , 福 祉	146,649	142,134	82.5	79.1	△ 5.3	△ 3.1	177,666	179,722	0.1	1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	188,144	178,955	69.7	63.4	△ 27.1	△ 4.9	269,786	282,460	△ 5.6	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	196,459	196,401	95.8	94.2	7.9	0.0	205,130	208,503	△ 3.1	1.6

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

## (ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は246,935円、女性は132,306円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は53.6%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「学術研究、専門・技術サービス業（比率83.1%）」であり、最も大きいのは「複合サービス業（比率34.4%）」であった。

## (イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、78.7%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男	女	比率 %
	円	円	
調査産業計	246,935	132,306	53.6
建設業	233,063	136,664	58.6
製造業	225,534	128,922	57.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
情報通信業	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X
卸売業，小売業	289,387	133,545	46.1
金融業，保険業	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	299,947	167,046	56
学術研究，専門・技術サービス業	231,666	192,416	83.1
宿泊業，飲食サービス業	173,066	80,733	46.6
生活関連サービス業，娯楽業	201,920	98,891	49.0
教育，学習支援業	160,220	114,334	71.4
医療，福祉	182,532	136,249	74.6
複合サービス事業	283,758	97,603	34.4
サービス業（他に分類されないもの）	251,777	145,704	57.9

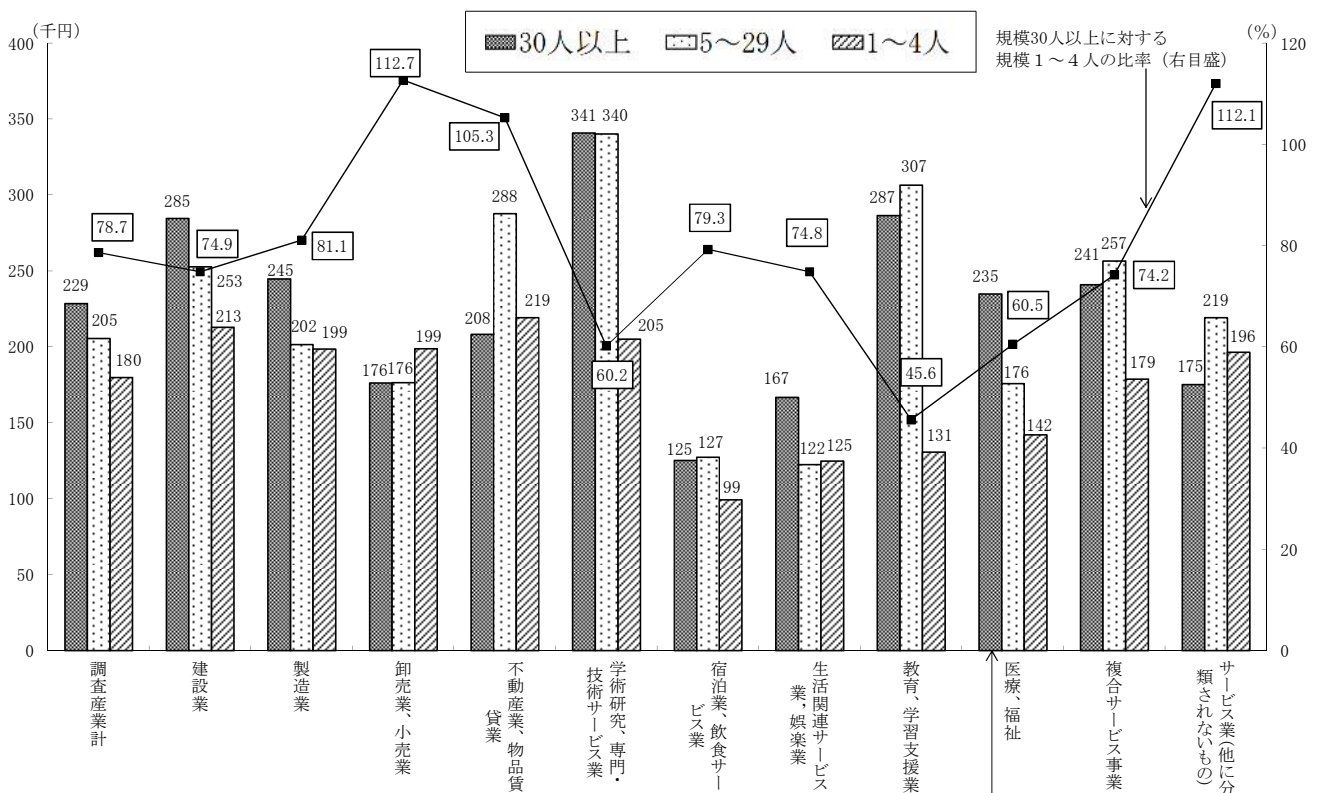
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	228,627	205,488	179,868	100.0	89.9	78.7
建設業	284,628	252,789	213,051	100.0	88.8	74.9
製造業	244,898	201,511	198,610	100.0	82.3	81.1
電気・ガス・熱供給・水道業	353,994	382,227	X	100.0	108.0	X
情報通信業	379,095	253,613	X	100.0	66.9	X
運輸業，郵便業	231,844	243,178	X	100.0	104.9	X
卸売業，小売業	176,316	176,492	198,783	100.0	100.1	112.7
金融業，保険業	303,497	263,316	X	100.0	86.8	X
不動産業，物品賃貸業	208,234	287,754	219,282	100.0	138.2	105.3
学術研究，専門・技術サービス業	340,937	340,269	205,155	100.0	99.8	60.2
宿泊業，飲食サービス業	125,307	127,382	99,312	100.0	101.7	79.3
生活関連サービス業，娯楽業	166,758	122,497	124,793	100.0	73.5	74.8
教育，学習支援業	286,680	306,514	130,736	100.0	106.9	45.6
医療，福祉	234,898	175,894	142,134	100.0	74.9	60.5
複合サービス事業	241,039	256,684	178,955	100.0	106.5	74.2
サービス業（他に分類されないもの）	175,265	219,269	196,401	100.0	125.1	112.1

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成28年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

産業別規模別定期給与（左目盛）

## (2) 特別給与

### (7) 全国と本県との特別給与比較

平成27年8月1日から平成28年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を29,523円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は113%となった。（表4）

### (イ) 産業別特別給与の動き

平成27年8月1日から平成28年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「不動産業、物品賃貸業」の432,922円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の21,474円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では全国を下回ったが、調査産業計（113.0）では上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	285,328	<b>256,729</b>	131.5	<b>113.0</b>	59.8	<b>△ 10.0</b>	216,965	<b>227,206</b>	4.1	<b>4.7</b>
建 設 業	206,357	<b>228,645</b>	100.8	<b>101.7</b>	81.7	<b>10.8</b>	204,704	<b>224,891</b>	18.8	<b>9.9</b>
製 造 業	73,582	<b>147,953</b>	35.1	<b>65.4</b>	△ 20.3	<b>101.1</b>	209,464	<b>226,340</b>	△ 0.8	<b>8.1</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	1,019,939	<b>946,277</b>	△ 15.3	<b>△ 7.2</b>
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	621,172	<b>503,484</b>	54.2	<b>△ 18.9</b>
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	318,459	<b>332,511</b>	△ 4.9	<b>4.4</b>
卸 売 業 , 小 売 業	407,205	<b>339,536</b>	189.6	<b>148.0</b>	150.6	<b>△ 16.6</b>	214,787	<b>229,421</b>	△ 3.0	<b>6.8</b>
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	414,349	<b>416,287</b>	12.5	<b>0.5</b>
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	447,364	<b>432,922</b>	183.8	<b>159.2</b>	X	X	243,362	<b>272,004</b>	7.9	<b>11.8</b>
学術研究、専門・技術サービス業	229,035	<b>392,246</b>	59.7	<b>102.5</b>	△ 32.9	<b>71.3</b>	383,362	<b>382,743</b>	11.0	<b>△ 0.2</b>
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,227	<b>21,474</b>	38.0	<b>60.3</b>	107.2	<b>62.3</b>	34,787	<b>35,590</b>	57.4	<b>2.3</b>
生活関連サービス業、娯楽業	84,174	<b>76,700</b>	150.5	<b>131.7</b>	463.4	<b>△ 8.9</b>	55,920	<b>58,250</b>	15.2	<b>4.2</b>
教 育 , 学 習 支 援 業	204,491	<b>153,699</b>	117.7	<b>80.3</b>	X	X	173,788	<b>191,452</b>	△ 7.3	<b>10.2</b>
医 療 , 福 祉	201,918	<b>158,319</b>	83.5	<b>66.7</b>	7.3	<b>△ 21.6</b>	241,744	<b>237,302</b>	△ 1.1	<b>△ 1.8</b>
複 合 サ ー ビ ス 事 業	171,714	X	22.8	X	△ 74.5	X	753,814	<b>835,061</b>	△ 2.3	<b>10.8</b>
サービス業（他に分類されないもの）	304,206	<b>280,670</b>	108.0	<b>94.7</b>	63.9	<b>△ 7.7</b>	281,742	<b>296,452</b>	△ 7.1	<b>5.2</b>

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

## 2 出勤日数と労働時間の動き

平成28年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年差0.3日減の20.6日となった。（表5）

また、平成28年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年差0.1時間増の7.2時間となった。（表6）

### (1) 出勤日数

平成28年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「卸売業，小売業」の21.2日が最多となり、「複合サービス事業」の14.6日が最少となった。

これを前年と比較すると「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「医療，福祉」が増加し，他の産業は減少した。

また，本県と全国を比較すると，調査産業計で全国より0.4日多かった。（表5）

### (2) 労働時間

平成28年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると，「建設業」及び「製造業」の7.7時間が最多となり，「宿泊業，飲食サービス業」の6.2時間が最少となった。

これを前年と比較すると，「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加した。

また，本県と全国を比較すると，調査産業計で本県は全国より0.2時間多かった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年
調 査 産 業 計	20.9	20.6	△ 0.8	△ 0.3	20.4	20.2	△ 0.3	△ 0.2
建 設 業	22.0	20.8	0.2	△ 1.2	21.7	21.6	△ 0.4	△ 0.1
製 造 業	20.8	20.9	△ 0.9	0.1	20.9	20.9	△ 0.2	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	20.5	17.3	△ 0.7	△ 3.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	21.2	20.2	0.4	△ 1.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	21.4	20.7	△ 0.1	△ 0.7
卸 売 業 ， 小 売 業	21.9	21.2	△ 0.1	△ 0.7	20.9	20.7	△ 0.4	△ 0.2
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	20.1	19.8	△ 0.4	△ 0.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.0	20.0	X	X	20.2	20.2	△ 0.3	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	21.0	20.8	△ 1.7	△ 0.2	20.5	20.0	0.0	△ 0.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.5	19.4	△ 2.3	0.9	18.2	18.4	△ 0.5	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	20.5	19.9	△ 2.6	△ 0.6	20.3	20.1	△ 0.4	△ 0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	17.8	19.2	X	X	16.0	15.8	0.6	△ 0.2
医 療 ， 福 祉	20.8	21.1	△ 0.6	0.3	20.0	19.7	△ 0.3	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.5	14.6	△ 3.2	△ 1.9	19.1	18.1	0.0	△ 1.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	22.0	20.6	△ 0.1	△ 1.4	21.2	20.8	△ 0.1	△ 0.4

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年
調 査 産 業 計	7.1	7.2	0.0	0.1	7.0	7.0	△ 0.1	0.0
建 設 業	7.7	7.7	0.1	0.0	7.5	7.5	△ 0.1	0.0
製 造 業	7.2	7.7	△ 0.1	0.5	7.3	7.3	0.0	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	7.9	7.2	△ 0.1	△ 0.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.8	7.7	0.0	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.6	7.8	△ 0.2	0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.2	7.3	0.1	0.1	7.2	7.2	△ 0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	7.1	7.2	△ 0.2	0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.1	7.6	X	X	6.9	7.1	△ 0.2	0.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.4	7.4	△ 0.1	0.0	7.4	7.3	0.1	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.7	6.2	△ 0.2	0.5	5.8	5.9	△ 0.2	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7.1	6.8	△ 0.2	△ 0.3	7.0	6.9	△ 0.1	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	6.3	6.5	X	X	5.7	5.8	0.0	0.1
医 療 ， 福 祉	6.5	6.4	△ 0.1	△ 0.1	6.7	6.7	△ 0.1	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.4	7.2	△ 0.4	△ 0.2	7.8	7.9	0.0	0.1
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.2	7.5	△ 0.4	0.3	7.2	7.3	△ 0.1	0.1

### 3 雇用の動き

平成28年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比1.0%増で32,010人となり、全国が前年比4.0%減で1,914,300人となった。（表7）

#### (1) 産業別常用労働者数

平成28年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「医療、福祉」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

#### (2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

平成28年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（30.8%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調査産業計	31,695	32,010	△ 6.6	1.0	1,993,923	1,914,300	△ 1.0	△ 4.0
建設業	2,888	3,438	11.2	19.0	208,563	206,581	△ 1.3	△ 1.0
製造業	1,362	1,768	△ 40.4	29.8	159,913	155,309	△ 3.3	△ 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	1,178	1,688	△ 10.3	43.3
情報通信業	X	X	X	X	25,770	26,642	5.2	3.4
運輸業，郵便業	X	X	X	X	20,906	20,955	△ 2.0	0.2
卸売業・小売業	10,247	9,861	△ 25.8	△ 3.8	548,424	512,305	1.3	△ 6.6
金融業，保険業	X	X	X	X	25,405	25,455	△ 1.2	0.2
不動産業，物品賃貸業	911	849	X	X	83,240	78,655	△ 0.1	△ 5.5
学術研究，専門・技術サービス業	2,756	2,737	206.9	△ 0.7	126,342	117,931	8.5	△ 6.7
宿泊業，飲食サービス業	2,011	2,150	△ 19.6	6.9	201,385	185,099	△ 4.5	△ 8.1
生活関連サービス業，娯楽業	1,713	1,781	△ 25.9	4.0	185,572	186,132	△ 2.5	0.3
教育，学習支援業	1,404	1,444	X	X	56,570	56,090	3.7	△ 0.8
医療，福祉	4,028	4,060	124.3	0.8	180,056	171,409	△ 7.6	△ 4.8
複合サービス事業	927	700	△ 33.6	△ 24.5	27,792	26,148	2.2	△ 5.9
サービス業（他に分類されないもの）	1,947	1,872	△ 32.1	△ 3.9	142,355	143,065	△ 1.4	0.5

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区分 産業別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調査産業計	176,105	151,700	32,010	100.0	100.0	100.0	1,914,300	100.0
建設業	7,859	25,832	3,438	4.5	17.0	10.8	206,581	10.8
製造業	36,788	13,713	1,768	20.9	9.0	5.5	155,309	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,970	544	X	1.1	X	X	1,688	0.1
情報通信業	2,710	3,384	X	1.5	2.2	X	26,642	1.4
運輸業，郵便業	18,491	10,502	X	10.5	6.9	X	20,955	1.1
卸売業・小売業	17,956	26,551	9,861	10.2	17.5	30.8	512,305	26.8
金融業，保険業	3,901	4,726	X	2.2	3.1	X	25,455	1.3
不動産業，物品賃貸業	713	603	849	0.4	0.4	2.7	78,655	4.1
学術研究，専門・技術サービス業	3,946	5,447	2,737	2.2	3.6	8.6	117,931	6.2
宿泊業，飲食サービス業	4,407	9,663	2,150	2.5	6.4	6.7	185,099	9.7
生活関連サービス業，娯楽業	3,356	3,116	1,781	1.9	2.1	5.6	186,132	9.7
教育，学習支援業	12,759	10,645	1,444	7.3	7.0	4.5	56,090	2.9
医療，福祉	48,279	25,986	4,060	27.4	17.1	12.7	171,409	9.0
複合サービス事業	3,006	3,102	700	1.7	2.0	2.2	26,148	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	9,728	7,886	1,872	5.5	5.2	5.9	143,065	7.5

(注1) 事業所規模5～29人，30人以上については，毎月勤労統計調査地方調査平成28年7月分の結果である。

(注2) 構成比については，四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

### (3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

平成28年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」，「製造業」では男性の割合が高く，その他の産業は女性の割合が高くなった。（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	13,282	18,729	41.5	58.5
建設業	2,725	714	79.2	20.8
製造業	1,275	493	72.1	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	4,128	5,733	41.9	58.1
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	334	515	39.3	60.7
学術研究，専門・技術サービス業	888	1,849	32.4	67.6
宿泊業，飲食サービス業	433	1,718	20.1	79.9
生活関連サービス業，娯楽業	448	1,334	25.1	74.9
教育，学習支援業	516	928	35.7	64.3
医療，福祉	516	3,543	12.7	87.3
複合サービス事業	306	394	43.7	56.3
サービス業（他に分類されないもの）	895	977	47.8	52.2

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

